

第1章

調査回答企業の概要

I 大田区機械金属工業実態調査について

(1) 調査の経緯

日本大学経済学部経済科学研究所による「東京圏の中小・零細企業」プロジェクト（研究代表者：福島久一・日本大学経済学部教授）では、大田区機械金属工業の実態を調査し政策的課題を見出すために、1996年12月と1998年10月の2度にわたりアンケート調査（大田区機械金属工業実態調査）を実施した¹⁾。それから10年余りが経過した現在の大田区工業の実態を把握し、これからの政策的課題を見出していくために、筆者らは新たに日本大学経済学部産業経営研究所による「大田区・中小機械金属工業の構造変化と政策課題」プロジェクト（研究代表者：草原光明・日本大学経済学部教授）を立ち上げ、2008年11月に同じくアンケート調査を実施した。

さらに、この今回調査（2008年）は、その時点の現況を把握することだけを目的としているわけではなく、加えて、前プロジェクトにおける過去2回の調査のうち、前回調査（1998年）との2時点比較分析についても目的としている。すなわち、この1998年-2008年の10年余りの間に、大田区工業の集積構造や個々の企業活動にどのような「変化」が生じてきているのか、その有無を含めた把握が、この2時点比較分析によりできるのではないかと期待したのである。本章以降において、その点からの考察結果についても述べられている。

(2) 調査対象の設定—「業種」と「地域」—

こうした目的から、定点観測による比較を可能にするために、調査対象となる業種と地域は、前回調査時に設定したものと同一とした。業種は機械金属関連の5業種（金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械）、地域は糀谷地域（北糀谷、東糀谷、西糀谷）と多摩川地域（矢口、下丸子）の2地域5町である。

このうち業種については、前回調査の後、日本標準産業分類の枠組みが見直されたため、その改定内容に依拠する形で、「電気機械」から分離独立された「情報通信機器」と「電子

1) 1998年調査は、1996年調査との2時点比較分析を可能にするために、1996年調査と同じ名簿を用いて調査票を郵送した。ただし、調査票の質問項目については、若干の補正と追加修正が加えられた。なお、1996年、1998年調査の各考察内容については、福島久一他 [1998]、「中小企業集積と分業構造—大田区機械金属工業の実態調査—」、日本大学経済学部経済科学研究所編『紀要』第26号、pp. 35-151.、福島久一他 [2000]、「中小機械金属工業の集積構造の変化—東京都大田区の実態調査—」、日本大学経済学部経済科学研究所編『紀要』第29号、pp. 1-236. に収録されている。

部品・デバイス」をこの5業種に追加して合計7業種を調査対象とした。しかし、前回調査との2時点比較を可能にするために、集計・分析の段階では、前回調査時点の旧分類に依拠する形で「情報通信機器」「電子部品・デバイス」業種回答企業を「電気機械」に編入させている。

(3) 調査対象業種・地域の選定理由

前回調査に引き続き、今回調査においても上述の通り、業種については機械金属関連の5業種（金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械）を調査対象としている。「大田区の工業」（2005年）によると、区内全体の工業（4,778件）に占めるこの5業種（合計で3,614件）の割合は75.6%に及び、まさに「大田区工業＝機械金属関連」と言って良いほど、この5業種は大田区工業を代表していると言える。

また、地域についても上述の通り、前回調査の対象地域を踏襲し、大田区内の2地域5町の糎谷地域（北糎谷、東糎谷、西糎谷）と多摩川地域（矢口、下丸子）を設定したが、これについても「大田区の工業」（2005年）によると、区内全体の機械金属工業に占めるこの2地域5町の割合は22.7%にのぼり、他地域に比して密集しているのに加え、2地域5町の工業全体に占める機械金属工業の割合についても81.4%にのぼり、他地域に比して高い水準にある。

以上から、この機械金属関連の5業種と2地域5町は、まさに大田区工業を代表している業種・地域であり、大田区工業の実態を把握するための「縮図」としての対象になり得ると考え、調査対象として選定したのである。

(4) 調査対象企業の選定方法

今回調査の対象企業の選定に際しては、①前回調査の対象企業のうち現存している企業、②前回調査の対象企業外で新たに現存確認することができた企業、を調査対象にするために、次の方法により調査対象企業の選定作業に着手した。

前回調査を含めた過去2回の調査では、調査対象企業の選定にあたって（株）オーネットの企業データベースを活用したが、その後、同社が解散したため、あらためて選定方法を検討する必要がある。そこで、今回調査では、調査対象業種・地域の企業について広く網羅しているNTTのiタウンページ（タウンページのインターネット版検索サイト [URL] <http://itp.ne.jp/>）とタウンページ（ビジネス版電話帳）を用いて選定作業を進めることにした。

iタウンページの掲載情報は、タウンページに掲載された基本情報（番号情報データベース）をもとに、iタウンページを運営するNTT番号情報株式会社が独自に収集した情報を付加編集して提供している。このiタウンページやタウンページは、ともに掲載数が全国約1,000万件にのぼっているとしている。また、タウンページは年1回の発行（今回調査前時点での最新版は、2008年3月発行、掲載情報は2007年11月21日現在）であるが、iタウンページは、

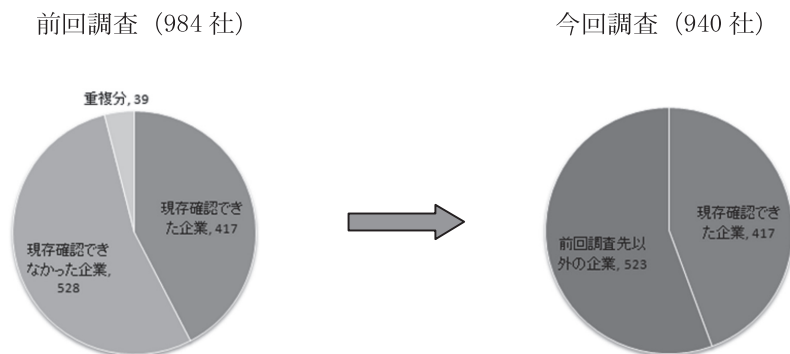
1ヶ月に1度のペースでデータを更新している（今回調査先選定にあたってのデータは2008年5月7日現在のものを使用した）。そこで、最新の情報を把握するために、このiタウンページの情報を中心に選定作業を進め、さらに、iタウンページへの掲載を辞退している企業のことにも考慮に入れ、タウンページでも再確認するというダブルチェック体制をとった。

(5) 調査対象企業の選定結果

上述の方法により、調査対象企業の選定作業を進めた結果、図表1-1の通り、前回調査対象企業984社については、現存確認できた企業が417社、現存確認できなかった企業が528社、重複分が39社という結果になった。この結果から、現存確認できなかった企業数が確認できた企業数を超え、重複分を除く全体（945社）の55.9%に達しており、半数以上がこの10年余りで所在が確認できない状況になっていることがわかった。その大半は「廃業」によるものと考えられる。前回調査段階においてすでに工場数の減少傾向は確認されていたが、その傾向は現在まで続いており、当地域における集積の「縮小」「空洞化」は歯止めがかかっていないのである。

一方、上述の方法による確認作業の結果、新たに現存確認することができた企業が、同じく図表1-1の通り523社確認できた。その内訳は、前回調査の調査対象から外れていた企業が大半で、前回調査以降に新規開業・移転してきた企業も一部含まれていると考えられる。

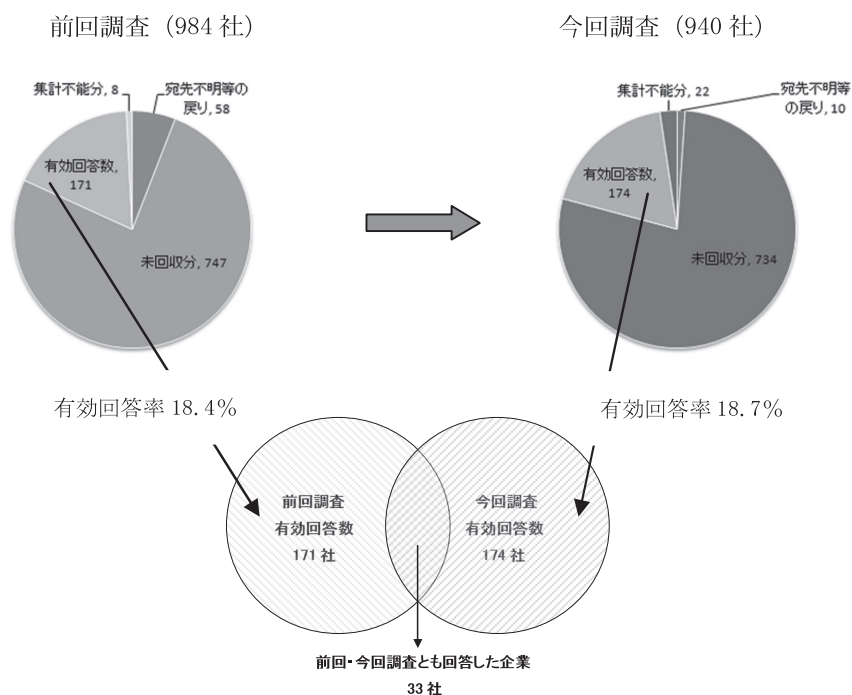
以上から、前回調査対象企業のうち、現存確認できた417社に新たに確認された前回調査先以外の企業523社を加えた940社を今回調査対象企業として選定することになった。



図表1-1 調査対象企業の選定（社数）

(6) 調査回答企業

この調査対象企業940社に対して、2008年11月に調査票を郵送した。アンケートの回答に際しては、2008年10月1日現在の状況での回答を求めた。その結果、図表1-2の通り、調査対象企業940社の内訳は、有効回答数174社、集計不能分22社、宛先不明等の戻り10社、未回収分が734社という結果になった。有効回答数が174社ということから、有効回答率は



図表1-2 回収結果（社数）

18.7%であった。以上の集計結果と前回調査のそれとを比較すると、有効回答数、有効回答率については、ほぼ同様の結果になった。なお、前回・今回調査の有効回答数のうち、どちらの調査にも回答した企業は33社という結果になった。

これまでの説明の通り、今回調査対象企業は、前回調査対象企業のうち、現存確認できた企業に加え、前回調査対象として外れていた企業を多数加えている。そのため、調査回答企業についても、前回調査対象ではない企業が多数含まれている。2時点比較分析の観点では、純粹比較対象は前回・今回調査とも回答した33社ということになるが、大田区工業の業種・地域を限定した本調査においては、大田区工業のこの10年余りの「変化」を把握するための基本的な傾向・概要を掴むことはできると考えている。よって、本調査研究では、前回調査（有効）回答企業171社と今回調査（有効）回答企業174社との間で2時点比較分析を実施している²⁾。

2) 純粹2時点比較を考えると、前回・今回調査とも回答した33社を対象とした分析を新たに実施する必要があるが、残念ながら前回調査のデータの所在は確認できなかった。しかし、前々回、前回調査分析を委託し、今回調査分析も委託している（有）地域情報設計研究所の尽力により、前々回調査（1996年）のデータの所在確認とその復元に成功し、このうち当時のデータの一部を読み取ることができた。この前々回調査と今回調査とも回答した企業は40社あり、前回調査も回答した33社すべてが含まれていることも確認できた。前回調査は前々回調査から2年ほどしか経過しておらず、概して大きな変動はないと考えられる（福島久一他 [1998], [2000]）。今後、別の機会にこの40社による純粹2時点比較分析を実施していくことが次なる課題である。

(7) アンケート調査内容

今回調査項目は、2時点比較分析を可能にするために、基本的に前回調査項目の内容を踏襲している。しかし、現代的課題を考えるために必要な項目を新たに追加するなど、若干の追加・修正を加えている。このうち主な追加項目は次の通りである。

- ①従業員の状態（問2-6, 7）
- ②ITの活用に関して（問5として新たに大問を設定）
- ③原材料・燃料価格高騰による経営への影響（問6-5, 6）
- ④環境対策に対する政策評価（問9）

(8) 聞き取り調査の実施

アンケート調査を実施した2008年11月は、アメリカのリーマンブラザーズの経営破綻（同年9月）に端を発した世界同時不況の影響がまだ出始めた頃であった。その後、年末、そして年が明けて2009年に入り、日本経済、とりわけ中小企業に対する経営的打撃は、かつてないほどの深刻なものであった。まさに「100年に1度」の経済危機といわれるほどの急激な景気変動という、極めて特殊な経済環境下に見舞われたわけであるが、こうした環境下で、大田区工業、とりわけ小零細企業が中心の集積地はどのような状況・影響下にあるのか探るために、当プロジェクトチームでは、今回調査のフォローアップの目的に加えて聞き取り調査を2010年1月に実施した（図表1-3）。

今回調査回答企業174社のうち、聞き取り調査の対象企業を選定するために、①「前回調査での回答あり+今回調査での回答あり」の33社、②「平成11年以降に創業した企業」の5社の合計38社を対象企業とすることにし、各企業に聞き取り調査の受け入れを打診した。その結果、図表1-3の通り7社から聞き取り調査を実施することができた。そのほとんどがいわゆる小零細規模の企業である。本調査報告では、この聞き取り調査の内容についても随所に取り入れられている。

図表1-3 聞き取り調査先

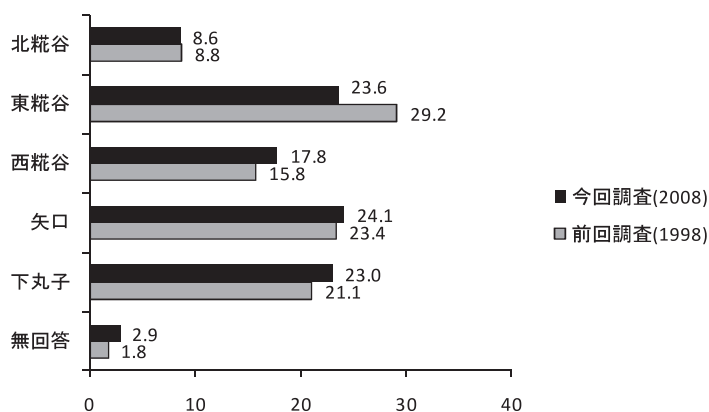
	企業名	所在地	業種	従業者数	訪問日
①	K工業（株）	下丸子	電気機械	3名	2010.1.15
②	（有）T製作所	矢口	一般機械	3名	2010.1.15
③	（有）S製作所	東糀谷	輸送用機械	18名	2010.1.21
④	T製作所	西糀谷	一般機械	1名	2010.1.21
⑤	（株）T	東糀谷	金属製品	27名	2010.1.25
⑥	（有）H	東糀谷	一般機械	5名	2010.1.25
⑦	M（株）	東糀谷	金属製品	48名	2010.1.25

※業種と従業者数はアンケート調査での回答結果による。

Ⅱ 調査回答企業の概況

(1) 所在地

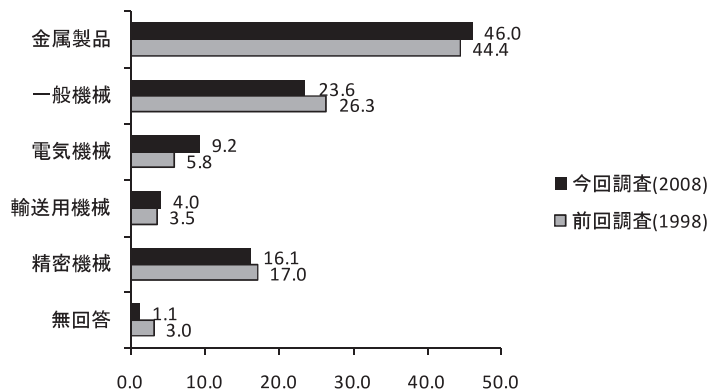
図表1-4によると、所在地の構成は2時点比較で見た場合、東糀谷について若干の減少(29.2%→23.6%)は見られるものの、全体としてあまり変化はない。また、「大田区の工業」(2005年)によると、5町別の機械金属工業の割合は、北糀谷(9.9%)、東糀谷(27.4%)、西糀谷(23.7%)、矢口(19.7%)、下丸子(19.4%)となっており、順位の違いはあるものの、今回調査との比較で見た場合、突出した違いは見受けられない。



図表1-4 所在地 (%)

(2) 業種

図表1-5によると、業種の構成は2時点比較で見た場合、全体としてあまり変化はないが、「電気機械」(5.8%→9.2%)に関しては今回調査の方が割合をやや高めている。また、「大田区の工業(2005年)」によると、5町合計の各機械金属工業の割合は、金属製品(28.4%)、



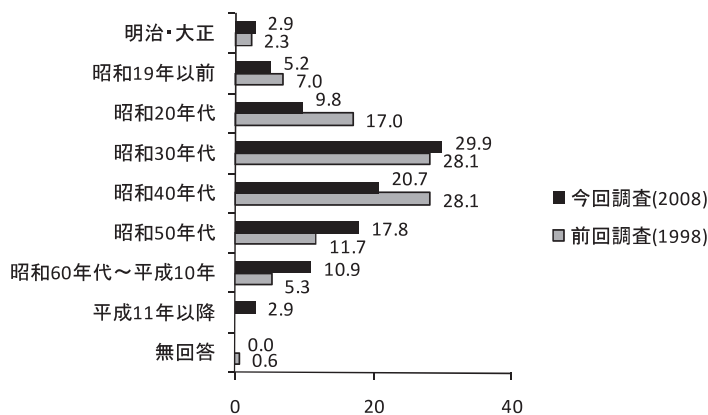
図表1-5 業種 (%)

一般機械（48.8%）、電気機械（12.0%）、輸送用機械（6.3%）、精密機械（4.4%）となっている。今回調査についてこの割合と比較すると、「金属製品」（46.0%）と「精密機械」（16.1%）の割合は高く、一方、「一般機械」（23.6%）の割合は低いという結果となった。

(3) 創業年次

図表1-6によると、創業年次の各割合を2時点比較で見た場合の特徴的な点としては、第1に、両調査結果はともに「昭和30年代」「昭和40年代」創業の企業で過半数以上を占めている。そして、この後の世代である「昭和50年代」以降に創業した企業の割合は2時点とも急激に低下していることがわかる。この「昭和50年代」という時期は、大田区全体の工場数が昭和58年(1983年)の9,190件をピークに減少段階に入った時期と一致している。第2に、「昭和19年以前」「昭和20年代」創業の老舗企業や「昭和40年代」創業の企業の割合は減少している。これらの時期に創業した企業の「廃業」の多いことが背景にある結果だと考えられる。

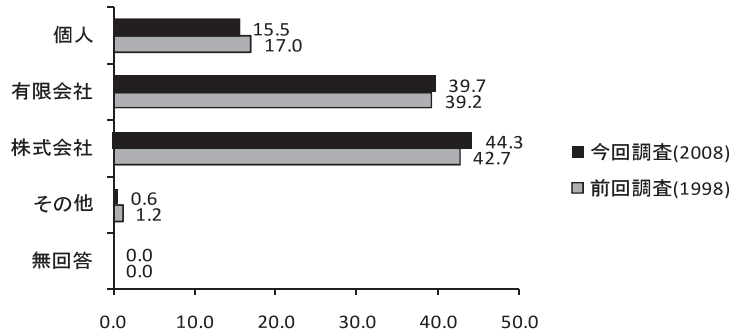
一方、「平成11年以降」（今回調査から追加）に創業した企業としては2.9%（5社）から回答があった。厳しい経済環境下においても創業を果たした企業が若干ではあるが存在することが今回調査の結果、確認されたが、この10年余りの間にこの程度の水準に当地での新規創業は留まっており、極めて「限定的」な動きと言って良い。一方、先に見た「廃業」がそれ以上に増え続けてきた結果、工場数の減少傾向に歯止めがかからない状況が続いているのである。



図表 1-6 創業年次 (%)

(4) 企業形態

図表1-7によると、企業形態の構成は2時点比較で見た場合、全体としてあまり変化はないが、「個人」形態の企業に関しては今回調査の方が若干割合を減少（17.0%→15.5%）させている。小零細規模の企業が多数を占める大田区工業・当地域において、いわゆる「ひと

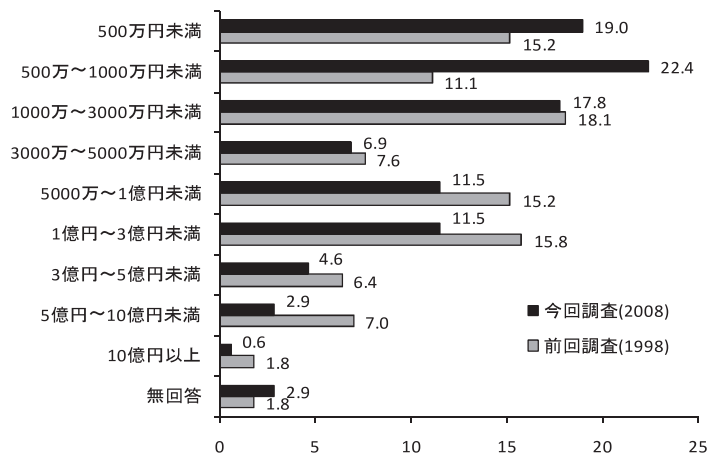


図表 1-7 企業形態 (%)

り親方」規模の企業も一定割合存在する。こうした特に零細企業の「廃業」の高まりが反映されている結果とも解釈できる。

(5) 製造品出荷額

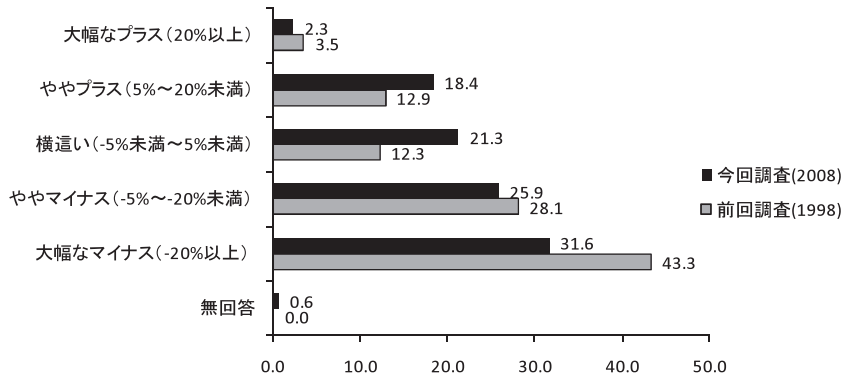
図表1-8によると、製造品出荷額の各割合について2時点比較で見た場合、「1,000万円未満」までの合計割合は、前回調査の26.3%から今回調査の41.4%に増加している。一方、「1,000万円～3,000万円未満」以降の各割合は減少している。この結果から、出荷額は全体として下方にシフトしてきており、「零細化」の進行を表す一つの結果とあって良い。その背景には、仕事量自体の減少という問題が大きいと考えられる。



図表 1-8 製造品出荷額 (%)

(6) 出荷額伸び率 (3年前との比較)

図表1-9によると、出荷額伸び率の各割合について2時点比較で見た場合、「大幅なマイナス」(43.3%→31.6%)「ややマイナス」(28.1%→25.9%)の割合は減少し、「横這い」(12.3%→21.3%)「ややプラス」(12.9%→18.4%)の割合は増加している。この2時点比較の結果

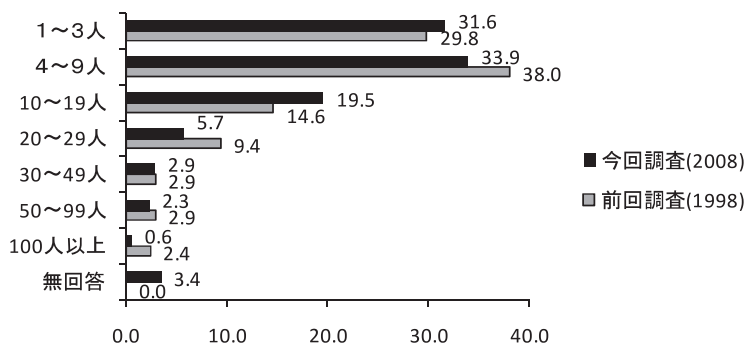


図表1-9 出荷額伸び率 (3年前との比較) (%)

では、改善傾向を読み取ることができるが、今回調査(2008年11月)時点では、2008年9月の世界同時不況の影響がまだあまり及んでいなかったと考えられる。その後実施した調査回答企業への聞き取り調査では、2008年末から2009年(特に上半期)にかけて、かつて無いほどの厳しい経営状況(大幅な受注量の減少など)であったと訴える企業ばかりであった。この点に留意する必要がある。

(7) 従業者数

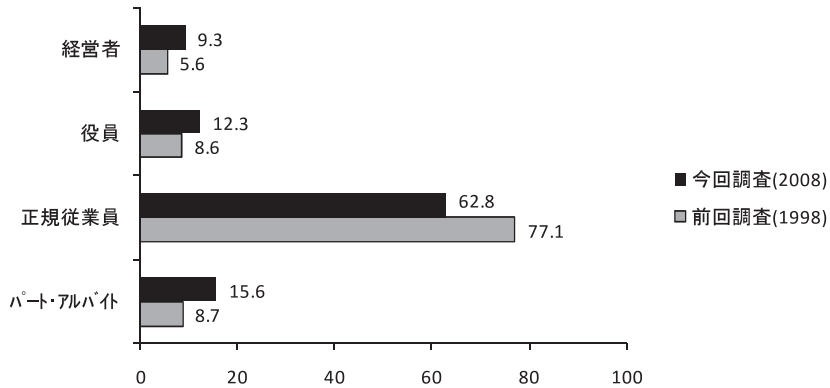
図表1-10によると、従業者数の各割合について2時点比較で見た場合、ほぼ同様の順位になっている。「19人」までの合計割合は、前回調査の82.4%から今回調査の85.0%と若干増加しており、これらの規模で全体の80%以上を占めている。一方、「20~29人」以降の各割合は減少傾向にある。この点からも、先に「製造品出荷額」の推移において見たように「零細化」が進展していることが確認できる。



図表1-10 従業者数 (%)

(8) 従業者構成

図表1-11によると、回答企業の従業者の構成は2時点比較で見た場合、同じ順位となっている。「正規従業員」は減少(77.1%→62.8%)する一方、「パート・アルバイト」(8.7%

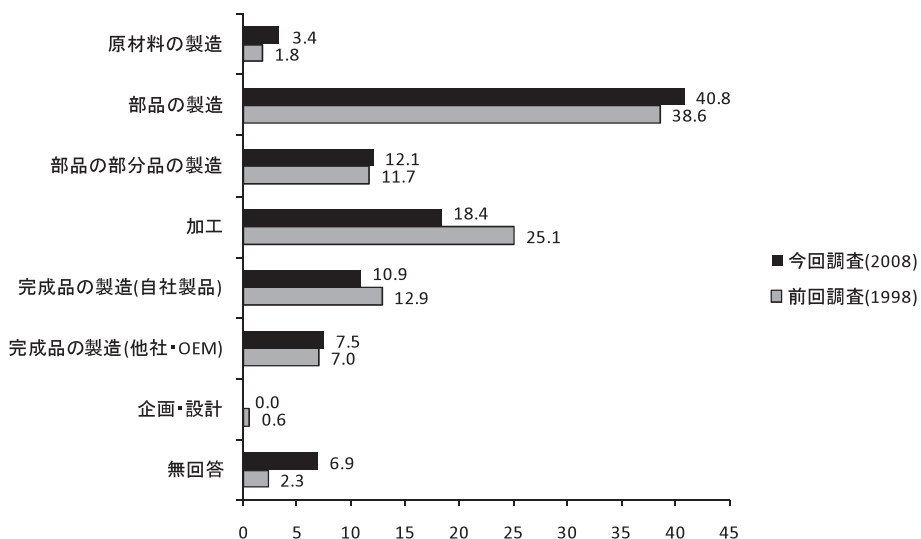


図表1-11 従業者構成 (%)

→15.6%)は増加しており、非正規労働者に依存する傾向が高まってきていることがこの結果からも把握することができる。

(9) 主要な業務分野

図表1-12によると、主要な業務分野の各割合について2時点比較で見た場合、ほぼ同様の順位になっている。そのうち「加工」は大きく減少(25.1%→18.4%)している。他の項目は部品であれ完成品であれ、それらの「製造」に関するものであるが、これらは大きな変動は見受けられない。しかし「加工」についてはアウトソーシングされたものを「受注」という形で取り組まれている部分が大いと考え、この「加工」分野の減少は、発注元が「加工」のアウトソーシングを控え、仕事量自体の減少による余剰設備等を活用し、いわゆ

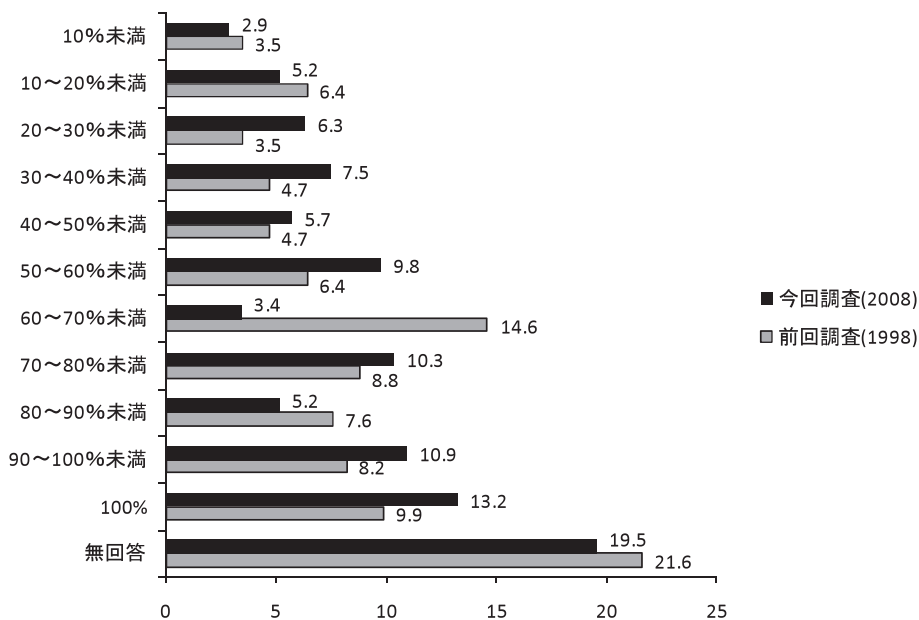


図表1-12 主要な業務分野 (%)

る「内製」転換が高まった結果との見方もできる。

(10) 第1位品目の出荷額の割合（対年間総出荷額）

図表1-13によると、第1位品目の各割合について2時点比較で見た場合、「70%」を基準に見てみると、「70～80%未満」以降の合計割合は、前回調査の34.5%から今回調査の39.6%と若干増加しており、一方「60～70%未満」以下の合計割合は、前回調査の43.8%から今回調査の40.8%と若干減少している。また、第1位品目の平均割合の推移を見ると、前回調査の56.8%から今回調査では60.2%へと増加に転じている。この指標を「専業度」として見た場合、その高まりは、受注量（仕事量）や品目それ自体の減少による影響からと考えられる。（高橋慎二）



図表1-13 第1位品目の出荷額の割合（対年間総出荷額）（%）